

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

当法人は、平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、改正平成 21 年 10 月 16 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

建物…定額法

建物以外の有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当期より、一般法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に関連する規定に基づく会計基準に変更した。

基準の変更による当期の影響額は、管理費から事業費へ振替えした 3,675 千円である。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
<b>定期預金</b>				
SBJ 銀行/大阪支店	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
<b>特定資産</b>				
<b>特別事業助成準備基金</b>				
<b>普通預金</b>				
みずほ銀行/八重洲口支店	15,000,000		0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	315,000,000	0	0	315,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	300,000,000		300,000,000	
小 計	300,000,000		300,000,000	
特定資産				
特別事業助成準備基金 普通預金	15,000,000		15,000,000	
小 計	15,000,000	0	15,000,000	
合 計	315,000,000	0	315,000,000	

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1, 226, 675	748, 926	477, 749
合 計	1, 226, 675	748, 926	477, 749